

ダイバーシティ時代に求められる 住民参加型のまちづくり

まちづくり、町づくり、街づくり。各用語の意味は、本特集内で宮城大学事業構想学群 佐々木秀之准教授が解説されているため省略するが、一般論として、トップダウン型、ハード主体の都市整備的な所謂「街づくり」は、平成初期以降続く地方財政の財源不足¹に加えて、急速に変化する社会システム、価値観の多様化による住民ニーズの複雑化などにより、以前のように行政だけで多様な要望に応え、全ての課題を解決しながら進めていくことは極めて困難な状況となっている。

一方、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)目標11「住み続けられるまちづくりを(正式目標:包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する)」において、「参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化すること」が提唱されているとおり²、社会構造や人々の価値観が大きく変化した現代においては、住民自らが地域の置かれた状況を自分ごととして認識し、次世代に受け継ぎたい地域像を描き、地域に関わる多くの人・団体を巻き込みながら協働していくこと、つまりボトムアップ型でコミュニティなどのソフト面も含めた「まちづくり」の必要性が高まっている。



とはいえ多忙な現代人に、まちづくりへの参加意欲を高めてもらうことはハードルが高いかもしれない。仮に、誰かが声を上げて行動を起こしても、住民間の関係が希薄化し価値観も多様化する中、多様な主体と合意形成を図りなが

ら取組みを推進していくことには多くの困難が伴うものと考えられる。それ以前に、多くの住民はそうした取組みの存在を認識しない、または具体的な参加方法が分からない可能性もある。

こうした状況を踏まえ本特集では、東北圏において多様な主体が協働でまちづくりを推進する際の一助としていただくため、同テーマに係る実践研究をされている学識者、先進的な活動を行っている自治体首長と学生団体それぞれに寄稿をお願いした。

寄稿Ⅰ はじめに、宮城大学事業構想学群の佐々木秀之准教授より、住民参加型まちづくりが求められている歴史的背景と現状、多様な主体と役割、実例を交えた方法論等について紹介いただき、住民参加型まちづくりを成功に導くポイントについてご提言をいただいた。

寄稿Ⅱ 次に、宮城県富谷市の若生裕俊市長より、全国屈指の人口増加率を誇る同市の「住みたくなるまち日本一」を目指した「オールとみや」体制での協働のまちづくりについて、具体的な事例をあげて多面的にご紹介いただいた。

寄稿Ⅲ さらに当センターも審査に協力している東北電力「東北・新潟の活性化応援プログラム」において地域への貢献度が高いと評価され同社から助成を受けた団体の中から、大学生が主体となり地域内外の多様な主体と協働して地域の活性化、より良い地域づくりに取り組んでいる秋田県秋田市の「FROM PROJECT 秋田」より、その取組みについてご紹介いただいた。

1 総務省ホームページ—地方財政制度

2 総務省ホームページ—持続可能な開発目標(SDGs)